

んやオレンジなどとの差別化を図るためにも高品質みかんを輸出することが必要で、品質の劣るものや加工用を輸出に回すというのでは、消費者ニーズを満足させることはできないし、ブランドの確立もできないということを忘れてはならない。

しかし、高品質みかんを輸出する場合でも、一部の富裕層だけで大量の高級品が消費されることは期待できないため、輸出量の拡大だけを追及するのではなく、輸出先の消費者ニーズにマッチした品質と数量を提供していく必要がある。また高品質みかんの均一化を図っていくことが重要で、仮に品質が低下してくれば、顧客層は富裕層から一般消費者へと変化し、さらに一般消費者を対象にするならば、販売価格も安くしないと売れなくなる。その結果、輸出しても採算がとれず赤字になり輸出をやめてしまう、という悪循環に陥ってくる。したがって、輸出品の「品質管理」には相当な注意を払っていく必要がある。品質管理についてはその運用をどうしていくのかという検討は必要であるが、ハード面では現在の設備や技術力で対応は可能である。

「農業の活性化」が叫ばれて久しいが、農業活性化の特効薬はない。今回、行政、農業団体、生産者にみかん輸出の取り組みについて話を聞いたが、それぞれの考え方は微妙に異なっている。どの考え方や取り組み方がいいのかということを経験することはできないが、各団体や生産者も台湾へのテスト輸出をはじめ輸出に取り組むことの意義、重要性を認識していることは共通点として挙げられる。愛媛みかんの東アジア向け輸出については、今後も継続した輸出に取り組む中で、消費者ニーズの把握や掘り起こしに努め、輸出促進策を模索していくことになる。

東アジア諸国へのみかん輸出を短期間で商業ベースに乗せるには難しいかもしれないが、「輸出しない（やめる）」という結論を選択することはいつでもできるので、東アジア諸国への輸出を今諦める必要はない。現在の国や県の動きもビジネスチャンスと捉え、愛媛県を代表する農産物であるみかんをはじめ、みかん以外の農産物やその加工品などについても、将来を見据えた輸出に挑戦

してみる価値があるのではないだろうか。そうすることが農業の活性化、みかん産地の活性化にもつながるものと期待している。

(当センター研究員 白石 博)

- (注1) 2004年のアルコール飲料・たばこ・真珠を除く輸出額は2,954億円である。なお、2006年1月31日に発表された2005年のアルコール飲料・たばこ・真珠を除く輸出額(速報値)は3,311億円と、前年対比12.1%増加している。
- (注2) 東アジア諸国は、香港、台湾、中国、韓国、北朝鮮およびASEAN(10カ国)の各国として算出した。2004年東アジア諸国への農林水産物輸出合計金額は2,342億円、アメリカへの輸出金額は650億円である。なお中国には、香港(中華人民共和国香港特別行政区)及びマカオ(中華人民共和国澳門特別行政区)を含まない。
- (注3) 2001年のコメ支援を含む農産物の輸出金額は3,020億円である。
- (注4) 講演内容の要旨であり、田中氏の言葉をそのまま記述したものではない。なお、このセミナーは2005年12月15日に東京第一ホテル松山で開催された。
- (注5) 愛媛県のみかん輸出量のピークは1977年であり、合計5,087トン(1ポンド=453.6gで換算)のみかんがカナダとアメリカへ輸出された。
- (注6) 2006年2月7日、えひめ愛フード推進機構へのヒアリングによる。
- (注7) 農業団体としては、組合員のためにも一定の収益を確保していく必要があるため、失敗したときのリスクを考えると、自ら海外市場開拓を行っていくことにはやや消極的であるようだ。
- (注8) 2005年10月25日、全国農業協同組合連合会愛媛県本部へのヒアリングによる。
- (注9) JAや問屋などにはそれぞれ果たすべき重要な役割があり、JAなどの組織を否定しているものではない。また、農家の底辺を支えているのはJAであると話している。しかし「みんなで手をつないでゴールする時代は終わった」と考えており、high risk、high returnを目指して個人出荷している。
- (注10) 日本ブランド農業事業協同組合は、農業法人等の専門的農業経営体を中心に、流通・販売・消費に携わるグループとも連携しながら、わが国農業の発展可能性に果敢に挑戦し、多様化した消費需要に応え得る「ブランド化」を進めるとともに、相互に緊密な結合を図り、「競争力・交渉力・調整力」という専門的農業経営体の「経営力」アップを図り、「協働・共同」して経済事業を行うために設立された組合で、2005年8月11日現在、40社が加盟している。
- (注11) 2005年10月12日、農業生産法人「株式会社ニューズ」の代表取締役社長門田治満氏にヒアリングした。

(参考文献)

- ・愛媛青果連五十年史：愛媛県青果農業協同組合連合会編
- ・阮蔚(2005年6月号)：「日本の農林水産物輸出促進の動き」農林金融(通巻712号)
- ・日本ブランド農業事業協同組合ホームページ
<http://www.jbac.or.jp/index2.htm>
- ・農林水産省ホームページ
海外調査報告
http://www.maff.go.jp/sogo_shokuryo/yusuyutu/kaigai_houkoku17.html
農林水産物等輸出の取組事例
http://www.maff.go.jp/sogo_shokuryo/yusuyutu/kyougikai/siryu.pdf
- ・当センター発行(2005)：調査研究情報誌「特集21世紀の農業」(ECPR Vol. 15)